

(様式第4号)

介護保険運営協議会 会議概要

- 1 審議会名 上田市介護保険運営協議会
- 2 日 時 平成25年7月11日 午後1時30分から午後2時45分まで
- 3 会 場 中央公民館2階第1会議室
- 4 出席者 佐藤会長、越田副会長、山野井委員、村田委員、中村委員、藤井委員、腰原委員、細野委員、伊比委員、田中委員、大草委員、柴崎委員
- 5 市側出席者 清水健康福祉部長、徳永高齢者介護課長、高野丸子地域自治センター健康福祉課長、若林真田地域自治センター健康福祉課長、北沢武石地域自治センター健康福祉課長、桜井高齢者介護課介護保険担当係長、長田高齢者介護課介護保険担当係長、村山高齢者介護課高齢者支援担当係長、金子丸子地域自治センター健康福祉課高齢者支援担当係長、羽毛田真田地域自治センター健康福祉課高齢者支援担当係長
- 6 公開・非公開等の別 公開 ・ 一部公開 ・ 非公開
- 7 傍聴者 0人 記者 0人
- 8 会議概要作成年月日 平成25年7月11日

協議事項等

- 1 開 会 (高齢者介護課長)
- 2 会長あいさつ
- 3 協議事項
 - (1) 議題の概要
 - 平成24年度介護保険の運営状況について(介護保険担当係長)
 - 平成24年度の高齢者数、要介護認定者数、介護保険の給付額、介護保険料の収納状況などについて説明

 - 平成24年度地域包括支援センターの状況について(高齢者支援担当係長)
 - 地域包括支援センターの業務内容、活動実績、平成24年度決算状況、平成25年度予算などについて説明

 - 平成24年度高齢者のサービス利用状況について(高齢者支援担当係長)
 - 老人クラブの状況、シルバー人材センターの状況、生活支援事業の状況、介護者支援の状況について説明

 - 地域密着型サービス事業所の整備計画について(介護保険担当係長)
 - 第5期上田市高齢者福祉総合計画での事業所の整備数や今年度の公募状況について説明
 - (2) 審議概要
 - 議題1「平成24年度介護保険の運営状況について」
- (委員) 第1号被保険者数について、1ページの 42,884人と4ページの42,825人と数値が異なっており、理由をご説明いただきたい。各介護保険サービスの保険給付費についてだが、

構成比を合計すると101%になるので、100%になるように作成してもらいたい。過去3年間の介護給付費（以下「給付費」）の推移についての棒グラフだが、左から右に向かって平成24年度、23年度、22年度の順で作成しているが、一般的には逆だと思うので、直してもらいたい。また、在宅サービス、施設サービス、地域密着型サービスの1人当たり、一件当たりの給付費を比較すると、地域密着型サービスが順調に整備されてきていると感じるが、そのことについてご意見をいただきたい。介護保険料（以下「保険料」）の金額についてだが、所得に応じて徴収されていると感じるが、このことについてご意見いただきたい。

（事務局）第1号被保険者数について、1ページの数は、住所地特例の人数を含んでいるため、4ページの数に比べ多くなっている。構成比の処理のことやグラフの作成については、今後気を付ける。地域密着型サービスについては、このサービスは在宅サービスと小規模な特養などの施設サービスで構成されている。現在認知症対応型共同生活介護事業所（以下「グループホーム」）を4か所、小規模多機能型居宅介護事業所（以下「小規模多機能」）を3か所、特定施設入居者生活介護事業所を1か所、小規模介護老人保健施設を1か所公募している。特別養護老人ホームの入居待機者が何百人もいる状況を踏まえ、順次整備していきたいと考えている。介護保険料については、前年度に比べ第2段階から第6段階の人数の増加が抑えられていることから、所得に応じた保険料の徴収ができていると考察される。

議題2「平成24年度地域包括支援センターの状況について」

（委員）各地域包括支援センター（以下「包括」）の決算状況及び予算について、法人から包括へ繰り入れていたり、逆に包括から法人へ繰り入れることは一般的なことなのか伺いたい。包括別65歳以上の人口についてだが、外国人登録を含まないとされているが、住民基本台帳では外国人も対象になっているので、整合性の観点からご意見をいただきたい。また、要介護認定者数について、男女ごとに認定率を出してみたところ、男性が10%前半、女性が20%半ばになった。この差についてご意見いただきたい。また、認知症の人数についてだが、介護認定を受けている高齢者8,199人中4,964人が何らかの認知症があり、高齢者人口の11.6%にもなるとあるが、昨年8月厚生労働省（以下「厚労省」）の推計では、65歳以上の9.5%が認知症だと公表があり、上田市で考えてみると、4,000人になるので、資料の数値とあまり差はないと思う。今年の6月に公表された厚労省の推計では、15%だと公表されたが、上田市で考えてみると6,400人となる。公表数値の4,964人と差が大きいので、その要因についてご説明いただきたい。

（事務局）決算と予算については、法人と包括との間で一般的に予算のやり取りがあるということである。65歳以上の人数について、今後は外国人を含めて作成していく。認定率の男女差について、女性は男性に比べ寿命が長く、一人暮らしとなって身体機能の低下により認定を受けるということから女性の方が高くなると思われる。認知症の推定数について、6月に公表された数値は、全国規模の調査ではなく、比較的医療連携が進んでいる自治体を対象に行ったものである。対象自治体は、認知症の研究、啓発が進んでいるところなので、数値が高くなると思われる。15%という数値は全国的に普遍的な傾向ではないかと考えられている。今後認知症の早期診断が進むと厚労省の数値に近づくのではないかと考えられる。

（委員）包括別の高齢化率について、住民票を写す特別養護老人ホーム（以下「特養」）や養護老人ホーム等の施設サービスを含んでいるので、在宅で生活されている又は、ケアハウスや高齢者専用賃貸住宅等で居宅サービスを使う人たちの高齢化率がわからない。包括の業務に反映するためには施設入所者数を除いたもので算出し、ケアハウス数も資料に載せると比較しやすいのではないかと。また、包括別の事業実績を見ると、相談件数等に大きな差が出ており、この現状についてご説明いただきたい。

(事務局) 特養について、中央地区、神科地区、塩田地区、丸子地区、武石地区には特養があるので、特養分を除けば、高齢化率は下がる可能性はあると考えられる。西部地区は特養がないので、地域住民の高齢化率であると考えられる。現在高齢化率が比較的低いところでも10年、20年すると高くなってくると考えられる。包括の実績に差が生じていることについては、この現状を踏まえ毎月包括全体で研修や担当者会議を開催し、差が生じないように務めている。高齢者専用賃貸住宅は現在サービス付き高齢者向け住宅(以下「サ高住」)になっており、現在は西部地域に1か所ある。今後サ高住も増えてくると予想されるので、そのことも踏まえ、地域ごとに考察していきたいと考えている。

議題3「平成24年度高齢者のサービス利用状況について」

(委員) 老人クラブについて、サロンのことが出たが、わがまち魅力アップ応援事業を活用したところがあれば教えていただきたい。

(事務局) そういった事業を活用する場合、担当課に意見を求めてくるのでその際に把握することができるが、全部は把握していない。

議題4「地域密着型サービス事業所の整備計画について」

事務局の説明に対し、質問なし。